

平成24年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 インサイト
 コード番号 2172 URL <http://www.poi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 浅井 一
 (氏名) 工藤 禎

TEL 011-233-2221

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第2四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	816	—	18	—	30	—	16	—
23年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年6月期第2四半期 16百万円 (—%) 23年6月期第2四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第2四半期	32.49	—
23年6月期第2四半期	—	—

(注) 平成24年6月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年6月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第2四半期	705	434	61.5
23年6月期	—	—	—

(参考) 自己資本 24年6月期第2四半期 434百万円 23年6月期 1百万円

(注) 平成24年6月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年6月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
24年6月期	—	0.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,592	—	30	—	59	—	34	—	66.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成24年6月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期2Q	520,000 株	23年6月期	520,000 株
24年6月期2Q	ー株	23年6月期	ー株
24年6月期2Q	520,000 株	23年6月期2Q	520,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、業績数値の前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響などから脱却し徐々に緩やかながらも持ち直しの動きとなりましたが、他方、円高の進行や欧州の財政危機などから輸出が大幅に減少するなど、持ち直しの動きが鈍化する傾向がみられるようになりました。

一方、北海道経済におきましては、設備投資、住宅投資などに持ち直しの動きもみられましたが、公共投資は減少傾向、個人消費、生産活動は横ばいないし減少となり、持ち直しのテンポが減速する状況となりました。

このような環境の中、当社および当社の関係会社(当社グループ)では、主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業においては、引き続き新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注の拡大に努めて参りました。また、当第2四半期連結累計期間より、プロモーションパートナー事業による収益を補完すべく、当社グループの主たる事業地域である北海道の経済環境の影響を受けにくい分野における収益基盤を追加する目的で、新たに債権投資事業を開始いたしました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は816,564千円となり、売上総利益は169,152千円、営業利益は18,833千円となりました。受取利息等の計上により経常利益は30,170千円、四半期純利益は16,893千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

①プロモーションパートナー事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、経済環境の刺激政策とその効果などもあり、企業業績の回復基調を反映してインターネット広告の増加及びマスメディア4媒体の広告費に回復傾向が見られました。しかし、国内外の不安定な情勢や将来的な不透明さの中で消費傾向に微妙な変化の兆候があり、各企業の広告費の内容見直しや抑制傾向は継続しております。

このような環境の中、引き続き新規クライアント企業の獲得並びにインターネットを含む分野において積極的に営業活動を展開し、既存顧客ならびに新規顧客からの受注機会の拡大に努め、継続してスタッフの増員、社外との協力関係の拡充等を積極的に進め、企画提案力の一層の強化を図って参りました。

なお、平成23年12月28日公表の「連結決算開始に伴う平成24年6月期連結業績予想に関するお知らせならびに業績予想の修正に関するお知らせ」に記載いたしましたように、パチンコホール業におけるイベント広告宣伝規制強化による広告需要の大幅な減少が継続する状況です。その影響を最小限にとどめるべく、同業種クライアント企業へ広告戦略刷新の企画提案を強化して参りましたが、早急な回復は困難な状況であります。また、このパチンコホール業の売上高減少を補うべく、同業種以外の分野においての企画提案ならびに営業活動の強化に取り組んで参りましたが減少分を補うには不十分な状況となりました。

品目別の売上高は次のとおりであります。新聞折込チラシの売上高376,056千円(前年同期比22.5%減)、マスメディア4媒体の売上高127,376千円(同25.3%減)、販促物の売上高236,544千円(同11.0%増)、及びその他品目の売上高31,733千円(同71.2%増)となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は771,710千円となり、セグメント利益は56,289千円となりました。

②債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金銭債権は近年低調ではありますが、年間25兆円以上がサービサーへ譲渡されている状況であります(平成23年12月9日付 法務省 統計調査債権回収会社(サービサー)の業務状況について：出所)。平成23年8月19日付金融庁が公表した不良債権(金融再生法開示債権)の状況によれば、その残高は平成23年3月期には全国銀行合計で11.5兆円となっており、平成22年3月期の11.7兆円に比べ0.2兆円の減少となっておりますが、金融機関が一定の残高を保有していることから、今後も継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当第2四半期連結累計期間において、セカンダリー市場において売買される債権の集合体(グループ債権)を新たに2件購入いたしました。当該債権の回収金額を売上高とし、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,876千円となり、セグメント利益は15,750千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は705,930千円、負債の残高は271,540千円、純資産の残高は434,390千円となり、自己資本比率は61.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年6月期の連結業績予想につきましては、平成23年12月28日付「連結決算開始に伴う平成24年6月期連結業績予想に関するお知らせならびに業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社インベスト並びに同社が発行済全株式を取得した株式会社MKガンマ及び株式会社MKデルタを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間
 (平成23年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	242,791
受取手形及び売掛金	208,916
制作支出金	16,387
買取債権	86,302
繰延税金資産	2,102
その他	76,358
貸倒引当金	△3,700
流動資産合計	629,157
固定資産	
有形固定資産	12,288
無形固定資産	3,871
投資その他の資産	
繰延税金資産	1,216
その他	59,687
貸倒引当金	△290
投資その他の資産合計	60,612
固定資産合計	76,772
資産合計	705,930
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	196,249
短期借入金	30,000
未払法人税等	12,923
その他	32,366
流動負債合計	271,540
負債合計	271,540
純資産の部	
株主資本	
資本金	135,500
資本剰余金	45,500
利益剰余金	254,500
株主資本合計	435,500
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△1,110
その他の包括利益累計額合計	△1,110
純資産合計	434,390
負債純資産合計	705,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	816,564
売上原価	647,412
売上総利益	169,152
販売費及び一般管理費	150,318
営業利益	18,833
営業外収益	
受取利息	6,705
受取配当金	279
保険返戻金	6,490
その他	239
営業外収益合計	13,715
営業外費用	
支払利息	21
固定資産除却損	1,140
その他	1,217
営業外費用合計	2,378
経常利益	30,170
税金等調整前四半期純利益	30,170
法人税、住民税及び事業税	12,290
法人税等調整額	986
法人税等合計	13,276
少数株主損益調整前四半期純利益	16,893
四半期純利益	16,893

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,893
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△411
その他の包括利益合計	△411
四半期包括利益	16,482
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	16,482

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年7月1日
至 平成23年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	30,170
減価償却費	3,768
のれん償却額	733
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100
受取利息及び受取配当金	△6,985
支払利息	21
未収入金の増減額(△は増加)	△16,001
固定資産除却損	1,140
売上債権の増減額(△は増加)	11,512
買取債権の増減額(△は増加)	△86,302
制作支出金の増減額(△は増加)	△4,620
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,597
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,285
その他	6,894
小計	△79,652
利息及び配当金の受取額	7,222
利息の支払額	△21
法人税等の支払額	△24,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△21,500
定期預金の払戻による収入	91,500
のれんの売却による収入	9,277
長期貸付金の回収による収入	23,330
従業員に対する長期貸付けによる支出	△1,800
従業員に対する貸付金の回収による収入	520
敷金及び保証金の差入による支出	△16,500
敷金及び保証金の回収による収入	16,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△616
その他	3,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	30,000
配当金の支払額	△13,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,978
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,052
現金及び現金同等物の期首残高	125,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	149,791

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	771,710	29,876	801,586	14,978	816,564
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	771,710	29,876	801,586	14,978	816,564
セグメント利益	56,289	15,750	72,039	△4,241	67,798

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	72,039
「その他」の区分の利益	△4,241
セグメント間取引消去	240
全社費用(注)	△49,204
四半期連結損益計算書の営業利益	18,833

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、株式会社インベスト及び株式会社MKガンマ及び株式会社MKデルタを新たに連結子会社としたことに伴い、当該連結子会社が営む債権の買取、管理及び売却に関する事業を債権投資事業として、新たに報告セグメントの区分に追加することと致しました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成23年11月1日付けで「その他」セグメントのインターネット通販事業に関するサイトを譲渡したことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、のれんの残高全額9,350千円が減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。